



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,087	54.1	8,739	909.3	9,108	566.4	6,643	902.9
2021年3月期	37,034	△1.2	865	—	1,366	478.2	662	—

(注) 包括利益 2022年3月期 5,508百万円(△38.9%) 2021年3月期 9,009百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.02	—	6.6	6.4	15.3
2021年3月期	6.88	—	0.7	1.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △5百万円 2021年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	143,289	98,856	69.0	1,026.94
2021年3月期	140,028	110,059	73.5	1,068.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 98,856百万円 2021年3月期 102,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,881	△19,490	8,123	18,767
2021年3月期	9,555	△4,180	△3,611	19,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,925	290.6	1.9
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	2,021	30.4	2.0
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	18.00	29.00		31.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	32.9	5,500	55.9	5,500	54.2	3,500	57.8	36.36
通期	75,000	31.4	13,000	48.7	13,000	42.7	9,000	35.5	93.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	96,315,400株	2021年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	52,336株	2021年3月期	52,300株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	96,263,094株	2021年3月期	96,263,117株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,120	69.5	8,358	224.7	8,702	214.8	6,545	250.4
2021年3月期	24,264	22.6	2,573	576.8	2,764	225.7	1,868	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	68.00		—					
2021年3月期	19.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	115,596	85,897	74.3	892.32
2021年3月期	101,279	85,421	84.3	887.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 85,897百万円 2021年3月期 85,421百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,200	32.5	4,500	20.2	4,700	22.6	3,000	13.7	円 銭
通期	55,000	33.8	11,000	31.6	11,200	28.7	7,500	14.6	31.16
									77.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しをご覧ください。
- 決算補足説明資料については、2022年5月20日を目処に当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 海外売上高	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響、世界的な半導体不足、年度終盤に勃発したウクライナ問題など、先行きに強い不透明感が残りました。一方、当社グループの受注環境は、昨年度（2020年度）後半からの中国を中心とした需要の回復に加え、国内、欧米地域においても、産業用ロボットを中心とした自動化投資、旺盛な半導体需要を背景とした製造装置の大型設備投資が展開され、年度初めより高水準の受注が継続しました。年度後半から顕在化した半導体不足により、一部のお客様において生産調整などの影響がみられましたが、主力用途の需要拡大により、通期の連結受注高は過去最高の前期比127.5%増加の948億23百万円となりました。

また、連結売上高につきましては、急激な需要拡大に対し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に抑えながら、国内、ドイツ、米国の主要生産拠点の生産能力拡大を図りました。その結果、すべての地域において売上高が増加し、連結売上高は前期比54.1%増加の570億87百万円となりました。

用途別の売上高の動向につきましては、産業用ロボット向けは、中国を中心としたEV関連の設備投資拡大に加え、慢性的な人手不足を補うための協働ロボットの需要拡大が進み、売上高は主に国内、欧州を中心に大幅に増加しました。半導体製造装置向けは、強い需要見通しにより、世界的に設備投資意欲が旺盛だった影響から売上高は大幅に増加しました。また、先進医療用途（手術支援ロボット関連）は、米国を中心に需要が回復し、売上が増加しました。一方、車載用途は、顕在化した半導体不足によるお客様の生産調整により、上期の売上高は増加したものの、下期は低迷しました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、製造部門の増員などにより製造費用が増加しました。また、輸出案件の運送費増加に加え、研究開発費を積み増したことにより、販売費及び一般管理費も増加しました。このように費用は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回ったことにより、営業利益は前期比909.3%増加の87億39百万円、また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比902.9%増加の66億43百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が472億35百万円（前期比61.1%増）、メカトロニクス製品が98億52百万円（前期比27.7%増）で、売上高比率はそれぞれ82.7%、17.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

中国市場を中心に自動化設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体の設備投資需要が高水準で推移したことにより、半導体製造装置向けが増加し、売上高は前期比68.6%増加の372億73百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前期比147.2%増加の118億89百万円となりました。

(北米)

コロナ禍からの正常化が進み、先進医療用途（手術支援ロボット関連）向け及び半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は、前期比29.1%増加の66億43百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前期比126.3%増加の7億1百万円となりました。

(欧州)

北米セグメントと同様に経済活動の正常化に伴い、主に産業用ロボット向けの需要が増加し、売上高は前期比34.7%増加の131億70百万円となりました。また、セグメント利益につきましては、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費15億80百万円の負担はあったものの、増収効果により、1億71百万円のセグメント利益（経常利益）（前年同期はセグメント損失9億20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて32億61百万円増加（前期比2.3%増）し、1,432億89百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより、投資その他の資産合計が59億1百万円減少（前期比31.2%減）した一方で、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が57億93百万円増加（前期比59.2%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて144億65百万円増加（前期比48.3%増）し、444億33百万円となりました。これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化にあたり、長期借入金を110億円調達したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて112億3百万円減少（前期比10.2%減）し、988億56百万円となりました。これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)を完全子会社化したこと等に伴い、資本剰余金が73億17百万円減少（前期比24.3%減）し、非支配株主持分が71億70百万円減少（前期比100%減）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%から69.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億29百万円減少し、187億67百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は98億81百万円となりました。（前連結会計年度は95億55百万円の収入）

これは、税金等調整前当期純利益を90億11百万円、減価償却費を72億78百万円計上した一方で、売上債権が56億15百万円、たな卸資産が33億23百万円増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は194億90百万円となりました。（前連結会計年度は41億80百万円の支出）

これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化を企図した子会社出資金の取得による支出が147億87百万円、生産能力拡大のため有形固定資産の取得による支出が47億36百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は81億23百万円となりました。（前連結会計年度は36億11百万円の支出）

これは、主に連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化にあたり調達した資金を含む借入による収入が105億57百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が19億27百万円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境は、半導体不足や原材料・エネルギー価格の高騰など先行き不透明な状況が継続しております。一方、EV化の世界的な拡大による強い設備投資需要、旺盛な半導体需要に伴う設備投資の継続など、産業用ロボット、協働ロボット、半導体製造装置用途を中心に高い水準で需要が推移していくものと予測しています。また、近年新たな市場として注力してまいりました先進医療用途（手術支援ロボット関連）の拡大、車載用製品の需要の拡大も見込まれており、成長機会が増大していくものと見込んでおります。

このような見通しのもと2023年3月期の連結業績につきましては、売上高750億円、営業利益130億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行うことを基本的な方針とし、連結配当性向は30%を目処としております。また、短期的に大きな業績変動が生じた場合には、一定の安定配当の実施にも配慮する方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システムの整備等に投資するとともに機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

2022年3月期の期末配当は、1株当たり11円を予定しております。次期（2023年3月期）の1株当たり配当につきましては、前掲の「今後の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当11円、期末配当18円、年間配当29円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

■経営理念

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

(中長期の対処すべき課題)

当社グループは、現行中期経営計画（2021年度～2023年度）に掲げた「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」という不変のミッションを遂行すべく、邁進していきます。当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、EV化、手術支援ロボットなど、新たな「社会の技術革新」に大きく貢献しており、今後もその需要は拡大していきます。また、世界的な人手不足が叫ばれる中、協働ロボットの需要増加により、中長期にわたり高い成長機会があると見込んでおります。また、2022年3月に策定しました「サステナビリティ基本方針」に基づき、当社グループ一体となって活動を推進することで持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針にもとづき、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略の遂行で、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、サステナビリティ基本方針、ミッション、長期ビジョン、中期経営計画の要旨は以下のとおりです。

■サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」「存在意義のある会社」「共存共栄」「社会への貢献」という4つの柱で構成された経営理念に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

■当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

■長期ビジョン

～トータル・モーション・コントロールの追求～

- ・環境の変化を捉えた新技術・技能への挑戦と創出
- ・お客様の期待値を超えるQCDSの実現
- ・企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する

■中期経営計画（2021年度～2023年度）

新たな50年に向けて～確かな成長ステージへ～

(基本方針と戦略)

- ① お客様の期待値を満足させるQCDSの実現
 - Q：シグマゼロ：不適合・クレームゼロ
 - C：生産性向上、VA+VEの一層の充実
 - D：顧客希望納期に対するコミット
 - S：E R活動の充実：スピードアップ
- ② 価値ある製品の開発とサービスの強化によるRD、AD、MT事業の拡大
 - 【RD：波動歯車装置】
 - ・次世代用途に適合していくための新技術・技能の創出と製品化
 - 【AD：精密遊星減速装置】
 - ・事業再構築による地域・各種用途に即した製品提供の拡大
 - 【MT：メカトロニクス製品】
 - ・お客様の“やりたい”を実現し得る製品提供と課題解決力のさらなる向上
- ③ 時代の要求に適合した経営基盤の構築
 - ・持続可能な経営の推進（SDGs）
 - ・事業拡大をけん引できる人材の育成、多様性を高める人事制度や働き方の構築
 - ・IT強化戦略・当社独自のIoT構想実践
 - ・成長を支える財務基盤の確立と資金調達力の強化
- ④ 海外グループ会社・機関との連携強化とシナジーの最大化
 - ・各拠点の経営資源の最大活用
 - ・海外研究機関との積極的な研究活動の維持・促進
 - ・グローバル生産体制の確立
- ⑤ 固定概念にとらわれず、次の50年の新常識を創造する
 - ・新素材、新原理、新機構、新工法への積極的な挑戦
 - ・知能メカトロニクスの実現に向けた布石
 - ・社会の変化に敏感な感覚と非常識を受入れる風土の醸成

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高営業利益率：20%以上
- ・自己資本当期純利益率(ROE)：10%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,142,106	19,901,290
受取手形及び売掛金	9,791,509	—
受取手形	—	6,963,283
売掛金	—	8,621,584
有価証券	21,874	27,616
商品及び製品	916,359	1,146,401
仕掛品	2,391,998	3,883,587
原材料及び貯蔵品	2,538,193	4,374,176
その他	1,342,329	976,918
貸倒引当金	△26,661	△22,146
流動資産合計	38,117,709	45,872,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,537,639	26,804,118
減価償却累計額	△6,028,223	△7,124,971
建物及び構築物（純額）	20,509,415	19,679,146
機械装置及び運搬具	29,086,667	33,349,565
減価償却累計額	△15,825,685	△19,281,112
機械装置及び運搬具（純額）	13,260,982	14,068,453
土地	3,108,646	3,207,177
リース資産	4,012,493	5,298,778
減価償却累計額	△973,143	△1,477,527
リース資産（純額）	3,039,349	3,821,250
建設仮勘定	1,045,799	1,545,561
その他	7,580,563	8,925,804
減価償却累計額	△6,552,861	△7,279,790
その他（純額）	1,027,701	1,646,013
有形固定資産合計	41,991,895	43,967,603
無形固定資産		
のれん	15,532,775	15,336,072
ソフトウェア	274,489	250,811
顧客関係資産	19,840,708	19,589,451
技術資産	5,299,162	5,232,055
その他	56,201	27,468
無形固定資産合計	41,003,338	40,435,860
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091,091	11,129,188
関係会社株式	96,226	90,821
退職給付に係る資産	1,149,229	1,207,717
繰延税金資産	470,140	454,910
その他	114,140	136,704
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	18,915,227	13,013,742
固定資産合計	101,910,461	97,417,205
資産合計	140,028,170	143,289,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,798	3,856,847
契約負債	—	284,221
短期借入金	226,668	327,135
1年内返済予定の長期借入金	881,261	1,942,662
リース債務	305,392	471,703
未払法人税等	837,683	2,604,300
賞与引当金	765,136	1,342,333
役員賞与引当金	107,064	305,941
製品補償損失引当金	145,084	62,294
その他	2,273,003	2,929,949
流動負債合計	7,954,093	14,127,390
固定負債		
長期借入金	5,220,859	14,617,513
リース債務	2,868,734	3,548,469
繰延税金負債	12,075,672	9,938,302
役員退職慰労引当金	512,872	490,413
執行役員退職慰労引当金	134,089	129,193
退職給付に係る負債	1,049,268	1,009,659
その他	152,765	572,673
固定負債合計	22,014,261	30,306,225
負債合計	29,968,354	44,433,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,080,004	22,762,168
利益剰余金	54,642,698	59,361,329
自己株式	△38,731	△38,897
株主資本合計	91,784,007	89,184,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,056,041	5,911,738
為替換算調整勘定	1,131,390	3,753,287
退職給付に係る調整累計額	△82,445	6,640
その他の包括利益累計額合計	11,104,985	9,671,666
非支配株主持分	7,170,822	—
純資産合計	110,059,815	98,856,302
負債純資産合計	140,028,170	143,289,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,034,042	57,087,914
売上原価	24,451,238	34,661,874
売上総利益	12,582,804	22,426,040
販売費及び一般管理費	11,716,886	13,686,314
営業利益	865,918	8,739,726
営業外収益		
受取利息	38,568	12,979
受取配当金	252,292	264,278
補助金収入	277,232	261,404
その他	420,417	298,725
営業外収益合計	988,510	837,388
営業外費用		
支払利息	106,293	138,182
売上割引	14,801	10,091
持分法による投資損失	13,904	5,404
為替差損	139,202	44,280
賃貸費用	4,739	167,317
棚卸資産評価損	184,266	—
その他	24,417	103,595
営業外費用合計	487,624	468,870
経常利益	1,366,803	9,108,243
特別利益		
固定資産売却益	949	2,848
投資有価証券売却益	—	21,579
補助金収入	60,410	—
特別利益合計	61,359	24,427
特別損失		
固定資産売却損	—	761
減損損失	—	54,724
固定資産除却損	26,320	47,125
固定資産圧縮損	60,410	—
特別退職金	285,047	1,792
役員退職特別加算金	37,040	16,690
特別損失合計	408,818	121,093
税金等調整前当期純利益	1,019,344	9,011,578
法人税、住民税及び事業税	957,980	3,048,895
法人税等調整額	△492,264	△754,364
法人税等合計	465,715	2,294,531
当期純利益	553,629	6,717,047
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△108,865	73,154
親会社株主に帰属する当期純利益	662,495	6,643,893

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	553,629	6,717,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,971,402	△4,144,302
為替換算調整勘定	2,448,399	2,841,622
退職給付に係る調整額	36,361	93,686
その他の包括利益合計	8,456,163	△1,208,993
包括利益	9,009,792	5,508,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,331,930	5,210,574
非支配株主に係る包括利益	677,862	297,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,225,361	55,905,466	△38,280	93,192,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,925,263		△1,925,263
連結子会社株式の取得による持分の増減		△145,356			△145,356
親会社株主に帰属する当期純利益			662,495		662,495
自己株式の取得				△450	△450
自己新株予約権の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△145,356	△1,262,768	△450	△1,408,575
当期末残高	7,100,036	30,080,004	54,642,698	△38,731	91,784,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,084,638	△513,267	△135,821	3,435,550	625,511	9,464,843	106,718,488
当期変動額							
剰余金の配当							△1,925,263
連結子会社株式の取得による持分の増減						△2,793,154	△2,938,510
親会社株主に帰属する当期純利益							662,495
自己株式の取得							△450
自己新株予約権の消却					△625,511		△625,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,971,402	1,644,657	53,375	7,669,435	—	499,132	8,168,567
当期変動額合計	5,971,402	1,644,657	53,375	7,669,435	△625,511	△2,294,021	3,341,327
当期末残高	10,056,041	1,131,390	△82,445	11,104,985	—	7,170,822	110,059,815

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,080,004	54,642,698	△38,731	91,784,007
当期変動額					
剰余金の配当			△1,925,262		△1,925,262
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,317,836			△7,317,836
親会社株主に帰属する当期純利益			6,643,893		6,643,893
自己株式の取得				△166	△166
自己新株予約権の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,317,836	4,718,631	△166	△2,599,371
当期末残高	7,100,036	22,762,168	59,361,329	△38,897	89,184,636

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,056,041	1,131,390	△82,445	11,104,985	—	7,170,822	110,059,815
当期変動額							
剰余金の配当							△1,925,262
連結子会社株式の取得による持分の増減						△7,473,424	△14,791,260
親会社株主に帰属する当期純利益							6,643,893
自己株式の取得							△166
自己新株予約権の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,144,302	2,621,897	89,086	△1,433,319	—	302,602	△1,130,716
当期変動額合計	△4,144,302	2,621,897	89,086	△1,433,319	—	△7,170,822	△11,203,512
当期末残高	5,911,738	3,753,287	6,640	9,671,666	—	—	98,856,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019,344	9,011,578
減価償却費	6,464,279	7,278,201
減損損失	—	54,724
のれん償却額	925,175	976,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,207	△5,571
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,618	△109,045
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,311	△22,458
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,219	△4,895
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,287	197,891
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,016	△83,454
受取利息	△38,568	△12,979
受取配当金	△252,292	△264,278
支払利息	106,293	138,182
持分法による投資損益 (△は益)	13,904	5,404
補助金収入	△60,410	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,579
固定資産売却損益 (△は益)	△949	△2,086
固定資産除却損	26,320	47,125
固定資産圧縮損	60,410	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,530,849	△5,615,727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,341	△3,323,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	934,795	1,294,609
その他	902,707	1,264,426
小計	7,540,448	10,802,789
利息及び配当金の受取額	290,864	277,258
補助金の受取額	60,410	—
利息の支払額	△102,825	△143,195
法人税等の支払額	△440,857	△1,311,481
法人税等の還付額	2,206,964	256,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555,003	9,881,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,326,055	△4,736,925
有形固定資産の売却による収入	130,009	7,531
無形固定資産の取得による支出	△59,602	△76,306
投資有価証券の売却による収入	—	28,593
関係会社株式の取得による支出	△2,950,318	△14,787,753
定期預金の預入による支出	△265,399	△247,314
定期預金の払戻による収入	275,745	348,589
敷金及び保証金の差入による支出	△3,616	△32,715
敷金及び保証金の回収による収入	19,869	4,975
短期貸付金の回収による収入	128	—
その他	△1,283	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,180,523	△19,490,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,000	12,010,000
短期借入金の返済による支出	△810,375	△11,910,168
長期借入れによる収入	120,000	11,342,000
長期借入金の返済による支出	△743,881	△883,945
リース債務の返済による支出	△308,630	△473,217
自己株式の取得による支出	△450	△166
配当金の支払額	△1,926,259	△1,927,297
非支配株主への配当金の支払額	△126,422	△33,344
自己新株予約権の取得による支出	△625,511	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,611,531	8,123,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,653	256,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,654,295	△1,229,206
現金及び現金同等物の期首残高	18,342,443	19,996,738
現金及び現金同等物の期末残高	19,996,738	18,767,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
 子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 合同会社エイチ・ディ・マネジメント

事業内容 ハーモニック・ドライブ・エスイーへの出資を目的とした特定目的会社

(2) 企業結合日

2021年7月28日

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの持分取得

(4) 企業結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した持分比率は40%であり、持分比率の合計は100%となりました。

当該取引によりドイツ国の子会社であるハーモニック・ドライブ・エスイーは当社グループの完全子会社となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

3. 特定目的会社の持分追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,724,713千円
取得原価		14,724,713千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

特定目的会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

7,314,019千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,113,575	5,144,915	9,775,551	37,034,042	—	37,034,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,863,725	5,913	43,436	2,913,076	△2,913,076	—
計	24,977,301	5,150,829	9,818,988	39,947,119	△2,913,076	37,034,042
セグメント利益又は損失(△)	4,809,307	310,083	△920,704	4,198,686	△2,831,882	1,366,803
セグメント資産	50,643,122	9,184,394	38,458,126	98,285,644	41,742,526	140,028,170
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	96,226	—	—	96,226	—	96,226
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	754,636	683,161	514,349	1,952,147	—	1,952,147

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,831,882千円には、セグメント間取引消去△835,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,996,185千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額925,175千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額41,742,526千円には、セグメント間消去12,560,904千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額29,181,621千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,532,775千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	42,033,740	6,660,013	13,293,826	61,987,581	△4,899,666	57,087,914
外部顧客への売上高	37,273,495	6,643,427	13,170,991	57,087,914	—	57,087,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,760,244	16,586	122,835	4,899,666	△4,899,666	—
計	42,033,740	6,660,013	13,293,826	61,987,581	△4,899,666	57,087,914
セグメント利益	11,889,694	701,580	171,574	12,762,849	△3,654,605	9,108,243
セグメント資産	61,425,916	11,212,583	39,886,140	112,524,640	30,765,278	143,289,918
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	90,821	—	—	90,821	—	90,821
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,337,964	4,199	348,333	5,690,496	—	5,690,496

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,654,605千円には、セグメント間取引消去△1,237,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,417,489千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額 976,482千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額30,765,278千円には、セグメント間消去11,547,126千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,218,152千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,336,072千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	29,319,650	7,714,392	37,034,042

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウインベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
18,421,653	5,144,915	9,775,551	3,691,922	37,034,042

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高4,473,780千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
30,635,216	4,571,605	6,785,072	41,991,895

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額4,571,605千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツ国の有形固定資産の金額6,785,072千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	47,235,882	9,852,032	57,087,914

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
31,180,543	6,643,427	13,170,991	6,092,951	57,087,914

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高5,783,447千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
33,021,966	4,996,222	5,949,413	43,967,603

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額 4,996,222千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツ国の有形固定資産の金額5,949,413千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
減損損失	54,724	—	—	54,724	—	54,724

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	925,175	925,175
当期末残高	—	—	—	—	15,532,775	15,532,775

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	976,482	976,482
当期末残高	—	—	—	—	15,336,072	15,336,072

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,068.83円	1,026.94円

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	6.88円	69.02円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	662,495	6,643,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	662,495	6,643,893
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,117	96,263,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の株価水準等を勘案し、機動的な資本政策を遂行すべく自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.07%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000,000千円(上限)

(4) 取得期間

2022年5月16日～2022年9月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	35,948,552	71.4
	メカトロニクス製品	5,403,105	32.3
北米	減速装置	2,663,984	26.8
	メカトロニクス製品	2,027,639	35.2
欧州	減速装置	8,460,901	48.0
	メカトロニクス製品	2,402,362	25.2
合 計		56,906,545	56.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	59,733,111	154.5	31,420,031	355.0
	メカトロニクス製品	5,508,923	72.4	2,306,803	387.8
北米	減速装置	6,459,332	145.8	4,010,539	296.4
	メカトロニクス製品	6,837,363	155.3	5,317,564	367.4
欧州	減速装置	12,113,037	85.5	5,087,118	97.6
	メカトロニクス製品	4,171,367	31.5	2,204,030	67.8
合 計		94,823,135	127.5	50,346,087	275.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した1,974,869千円の受注取り消し額を差し引いております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前期比 (%)
日本	減速装置	33,700,262	75.7
	メカトロニクス製品	3,573,233	22.0
北米	減速装置	3,683,782	22.2
	メカトロニクス製品	2,959,644	39.0
欧州	減速装置	9,851,837	38.4
	メカトロニクス製品	3,319,154	25.0
合 計		57,087,914	54.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社羽根田商会	5,748,575	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	13,170,991	6,643,427	6,092,951	25,907,370
II 連結売上高(千円)	—	—	—	57,087,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.1	11.6	10.7	45.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ (2) 北米……米国 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。